



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 ケイヒン株式会社

上場取引所 東

コード番号 9312 URL <https://www.keihin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 光延

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 荒井 正俊

TEL 03-3456-7825

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,448	15.0	902	38.2	965	33.7	659	30.5
2021年3月期第1四半期	11,697	△2.2	652	28.8	721	29.7	505	27.3

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 485百万円 (△0.6%) 2021年3月期第1四半期 488百万円 (△9.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	101.03	—
2021年3月期第1四半期	77.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	41,490	19,791	47.7
2021年3月期	42,543	19,670	46.2

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 19,791百万円 2021年3月期 19,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△2.4	1,100	△5.8	1,120	△7.2	800	△7.5	122.53
通期	44,000	△8.6	2,000	△17.6	2,000	△20.5	1,400	△20.0	214.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	6,536,445 株	2021年3月期	6,536,445 株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	7,373 株	2021年3月期	7,352 株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	6,529,076 株	2021年3月期1Q	6,529,117 株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が抑制され、生産や輸出など一部に持ち直しの動きがみられたものの、全体としては依然として厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、国内物流事業は、流通加工の取扱いが増加しましたが、倉庫保管・入出庫、配送の取扱いが減少し、減収減益となり、国際物流事業は、輸出入貨物、プロジェクト貨物、輸出車両の海上輸送、港湾作業の取扱いが増加し、増収増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は134億4千8百万円(前年同期比17億5千万円の増収、15.0%増)、営業利益は9億2百万円(前年同期比2億4千9百万円の増益、38.2%増)、経常利益は9億6千5百万円(前年同期比2億4千3百万円の増益、33.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5千9百万円(前年同期比1億5千4百万円の増益、30.5%増)となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別売上高

セグメント	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比増減(△印減)	
			金額(百万円)	比率(%)
国内物流事業	8,049	7,922	△126	△1.6
国際物流事業	3,883	5,784	1,901	49.0
セグメント間内部売上高	△235	△259	△24	—
合計	11,697	13,448	1,750	15.0

国内物流事業

倉庫業は、保管・入出庫の取扱いが減少し、売上高は16億9千万円(前年同期比1.5%減)、流通加工業は、巣ごもり需要や新規顧客の取込みにより取扱いが増加し、売上高は20億1千万円(前年同期比7.6%増)、陸上運送業は、一般貨物輸送の取扱いは増加しましたが、配送取扱件数が減少し、売上高は40億1千9百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は79億2千2百万円(前年同期比1億2千6百万円の減収、1.6%減)、営業利益は8億8千8百万円(前年同期比4千万円の減益、4.4%減)となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、巣ごもり需要や経済活動の一部再開による荷動き増とコンテナ不足の影響による運賃上昇もあり、貨物取扱いが増加し、売上高も増加しました。

国際運送取扱業は、複合一貫輸送、プロジェクト貨物、輸出車両の海上輸送の取扱いが増加し、売上高は47億3千2百万円(前年同期比47.6%増)、航空運送取扱業は、輸出入貨物の取扱いが増加し、売上高は5億1百万円(前年同期比102.4%増)、港湾作業は、船内荷役・沿岸荷役とも増加し、売上高は5億5千1百万円(前年同期比28.1%増)となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は57億8千4百万円(前年同期比19億1百万円の増収、49.0%増)、営業利益は4億円(前年同期比2億9千8百万円の増益、292.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して10億5千2百万円減少し414億9千万円となりました。この主な要因は、受取手形及び営業未収金の減少等により流動資産が3億1千8百万円減少したことや、有形固定資産の減価償却の進捗等により固定資産が7億2千9百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比較して11億7千3百万円減少し216億9千9百万円となりました。この要因は、営業未払金や未払法人税等が減少したことや、借入金が長期、短期合わせて5億1千8百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して1億2千万円増加し197億9千1百万円となりました。

総資産の減少以上に負債が減少したことにより、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.2%から47.7%へ改善し、また、借入金依存度は、前連結会計年度末の27.1%から26.6%へ低下しました。

	2020年6月	2021年6月	2021年3月
自己資本比率 (%)	44.6	47.7	46.2
借入金依存度 (%)	28.9	26.6	27.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
借入金依存度：借入金残高（社債含む）／総資産

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は、概ね期首予想（2021年5月11日発表の予想数値）に沿って進捗しているため、第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、期首予想を据え置いております。

なお、景気動向や事業環境の変動等により、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には適時に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,936	5,930
受取手形及び営業未収金	5,602	5,237
電子記録債権	252	256
その他	946	994
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	12,731	12,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,667	47,710
減価償却累計額	△34,235	△34,508
建物及び構築物（純額）	13,432	13,201
機械装置及び運搬具	3,376	3,382
減価償却累計額	△2,693	△2,762
機械装置及び運搬具（純額）	683	619
工具、器具及び備品	2,378	2,384
減価償却累計額	△1,933	△1,971
工具、器具及び備品（純額）	445	412
土地	6,809	6,809
リース資産	1,334	1,401
減価償却累計額	△633	△693
リース資産（純額）	700	707
建設仮勘定	55	68
有形固定資産合計	22,126	21,820
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	443	426
無形固定資産合計	1,420	1,404
投資その他の資産		
投資有価証券	5,175	4,793
繰延税金資産	207	183
その他	881	882
貸倒引当金	△39	△41
投資その他の資産合計	6,224	5,817
固定資産合計	29,771	29,042
繰延資産		
社債発行費	40	35
繰延資産合計	40	35
資産合計	42,543	41,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,310	4,117
短期借入金	4,597	4,392
1年内償還予定の社債	1,800	1,800
リース債務	218	215
未払法人税等	527	272
その他	1,750	1,616
流動負債合計	13,204	12,414
固定負債		
社債	2,500	2,500
長期借入金	2,637	2,323
リース債務	551	565
繰延税金負債	132	20
役員退職慰労引当金	1,013	1,003
退職給付に係る負債	2,476	2,503
その他	357	368
固定負債合計	9,668	9,284
負債合計	22,872	21,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	9,294	9,589
自己株式	△13	△13
株主資本合計	19,072	19,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	983	696
為替換算調整勘定	△324	△215
退職給付に係る調整累計額	△61	△56
その他の包括利益累計額合計	597	423
純資産合計	19,670	19,791
負債純資産合計	42,543	41,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	11,697	13,448
売上原価	10,575	12,068
売上総利益	1,122	1,379
一般管理費	469	477
営業利益	652	902
営業外収益		
受取利息及び配当金	115	103
その他	7	7
営業外収益合計	123	111
営業外費用		
支払利息	26	22
為替差損	17	18
その他	10	7
営業外費用合計	54	48
経常利益	721	965
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	721	964
法人税、住民税及び事業税	172	262
法人税等調整額	44	42
法人税等合計	216	305
四半期純利益	505	659
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	505	659

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	505	659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△287
為替換算調整勘定	△41	108
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	△17	△174
四半期包括利益	488	485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488	485
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより当社グループでは、海上・航空・陸上の各運送サービスにおいて、従来出荷時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法へ変更しております。履行義務の充足にかかる進捗度は、見積総運送日数に対する経過日数の割合(アウトプット法)によって算出し、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が38百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の売上高が548百万円、売上原価が510百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が37百万円それぞれ減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,841	3,856	11,697	—	11,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	207	27	235	△235	—
計	8,049	3,883	11,933	△235	11,697
セグメント利益	928	101	1,030	△377	652

(注) 1 セグメント利益の調整額△377百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△377百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,691	5,756	13,448	—	13,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	231	28	259	△259	—
計	7,922	5,784	13,707	△259	13,448
セグメント利益	888	400	1,288	△386	902

(注) 1 セグメント利益の調整額△386百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△380百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方々に比べて、当第1四半期連結累計期間の国内物流事業における売上高が10百万円、セグメント利益が0百万円、国際物流事業における売上高が537百万円、セグメント利益が36百万円それぞれ減少しております。